

## 社会的不平等と階層意識の国際比較

石田 浩

(東京大学社会科学研究所)

Social Inequality and Status Consciousness in Cross-national Comparative Perspective

Hiroshi ISHIDA

This presentation examines the pattern of intergenerational mobility and the determinants of status consciousness in Japan through cross-national comparison with Germany and United States. The Japanese blue-collar working class shows a lower extent of intergenerational stability and self-recruitment than those in Germany and the United States. The result is probably related to the tendency that the Japanese working class generally has a weak working class consciousness and the prevalence of middle-class identification. In contrast, the relative chances of mobility and inheritance are very similar across the three societies, suggesting that the extent of openness of class structure in Japan is not much different from that in Germany and the United States. The analysis of the determinants of status consciousness shows that class has the strongest effect in Japan and Germany. Class continues to exert influence on the formation of status consciousness in contemporary societies.

Key words: JGSS, GSS, ALLBUS, social inequality, status consciousness

本報告では、日本における世代間階層移動のパターンと階層帰属意識の規定要因について、アメリカとドイツとの国際比較の枠組みの中で検証した。親の世代から子ども世代の間にみられる階層の移動と継承パターンの分析では、日本のブルーカラー階層は（他の階層からの流入に対する）閉鎖性や、親階層の（次世代への）継承性が米独に比べ低いことが明らかになった。このことは、日本における労働者階級意識の希薄化と中流意識の拡大と関連してこよう。他方、国ごとの階層分布（周辺分布）の違いを捨象した、出身階層間の相対的な移動・継承チャンスでみた格差では、日米独の3国できわめて似通ったパターンを示しており、階層構造の閉鎖性・開放性は、日本はアメリカ・ドイツと大きくことなるわけではない。階層帰属意識を規定する要因として、社会階層、学歴、職業的威信、所得という4つの社会・経済的な指標の相対的な重要性を検討したところ、日本とドイツにおいては、階層が最も大きな影響力を持つことが明らかとなった。このことは、階層が人々の主観的な意識形成についても依然として重要な影響を与えていることを意味している。

キーワード：JGSS、GSS、ALLBUS、社会的不平等、階層帰属意識

## 1. はじめに

1990年代にはいり格差・不平等というテーマがにわかに脚光を浴びることになった。橘木俊詔(1998)の『日本の経済格差』や佐藤俊樹(2000)の『不平等社会日本』は、1990年代の日本で所得や世代間移動に関して格差が拡大してきたことに警鐘を鳴らしてベストセラーとなった。所得や職業といった側面だけでなく、荻谷(2001)は『階層化日本と教育危機』で学力に関しても出身階層の間で格差が拡大していることを示唆している。格差拡大の主張はその後多くの研究者を巻き込みながら、マスコミでも大きく取り上げられた(中央公論編集部 2001、荻谷 2003)。

本報告のテーマは、格差や社会的不平等の問題について国際比較の視点からアプローチした場合にどのようなことが明らかになるのか、ということである。日本で取り上げられてきている議論は、他国と比較した場合にどのような文脈に位置づけることができるかという問いかけである。例えば、佐藤俊樹の『不平等社会日本』(2000)では、専門・管理職などのホワイトカラー雇用上層は世代間の閉鎖性が高まってきていると指摘しているが、そもそも日本におけるホワイトカラー雇用上層の閉鎖性は他国と比較した場合に際立っているのであろうか。もし日本のホワイト雇用上層の閉鎖性が他の産業諸国に比べ高く、さらに閉鎖性が高まっているのであれば、佐藤の言う「知的エリートの再生産」が日本で顕著である可能性がある。しかし、世代間の移動閉鎖性が日本でとりわけ高いわけでなければ、日本だけの問題としてクローズアップすることは必ずしも適切ではない。

階層帰属意識について言うと、長年日本では中流意識が広範に普及していることが指摘されてきた(直井 1979、盛山 1990)。しかし、世論調査の回答者が自らを「中」と分類する割合が高いのは、日本だけなのだろうか(林 1995、スコット・渡辺 1998)。他国では、「中意識」は普及しておらず、上や下という回答を選ぶ人もかなりな数いるのだろうか。日本人は極端な回答をすることが少ないということもいわれているが、そのために「中」と回答する割合が多くなっているのか。これらの疑問は比較可能な調査データを用いて検証しないと明らかにならない。

そこで、本報告では2つの課題について検討する。第1に、親の世代から子どもの世代の間にみられる階層の移動と継承パターンを分析する。果たして日本では、階層の閉鎖性が他の国に比べて、大きいのか、また世代間移動はより頻繁であるのかについて検討する。第2に階層意識について考察する。果たして日本だけで「中」意識が広範に普及しているのかどうか。また階層意識がどのような要因によって説明されるのかを検討する。また、人々の階層意識というものはどの程度人々の客観的な地位によって影響を受けているのかという問題もある。もし、日本では階層や階級の持つ意味が相対的に弱いのであれば、人々の階層意識は階層よりも教育や年齢といった要因によって説明されるのかもしれない。階層意識の決定要因についても、日本と外国の

データを比較することによってはじめて日本の特徴が明らかになる。

## 2. データと変数

本稿で用いるデータは、学歴・職業・所得・階層意識などの基礎項目を含み、比較可能な階層カテゴリーを作成することができる、1980年代から2001年にかけて日本、アメリカ、ドイツの全国調査である<sup>i</sup>。日本は「1995年社会階層と社会移動に関する全国調査」(以下、SSM)と「2000-2001年の日本版総合社会調査」(以下、JGSS)、アメリカは「1980-2000年総合社会調査」(以下、GSS)、ドイツは「1990-2000年ドイツ総合社会調査」(以下、ALLBUS)である<sup>ii</sup>。

本稿の中心的な変数は社会階層である。社会階層とは、就業を基本とした生活条件を共有する人々の集まりと考えることができる。父親の階層を出身階層、子どもの階層を到達階層と呼び、具体的には従業上の地位(自営・経営者・雇用者などの区別)、職種(ホワイトカラー・ブルーカラーの区別)、役職(部長・課長と役職なしの区別)、従業先規模(働いている従業員数)についての質問項目から、Erikson, Goldthorpe, and Portocarero (1979)の社会階層カテゴリーを作成した(以下、EGPカテゴリー)。この階層分類は、すでにErikson and Goldthorpe (1992)らをはじめとする多くの国際比較研究で用いられ、比較可能性の精度が極めて高い分類方法として確立している。ここで用いるのは、EGPカテゴリーの6分類であり、(1)上層ホワイト(専門・管理)、(2)下層ホワイト(事務・販売)、(3)自営(非農林の自営業主)、(4)農業(自営農業・農作業)、(5)上層ブルー(熟練ブルーカラー)、(6)下層ブルー(半・非熟練ブルーカラー)の6カテゴリーである(詳しくはErikson and Goldthorpe 1992第2章を参照)<sup>iii</sup>。

学歴は「初等・前期中等教育レベル」「高校レベル」「短大・高専レベル」「大学・大学院レベル」の4カテゴリー変数と「4年制大学を卒業したか否か」というダミー変数の2つの形であらわした<sup>iv</sup>。回答者が従事している職業には、人々の職業のランク付けを表す職業威信スコアを与えた。職業に対する人々の格付けは、様々な国々で似通っていることが実証されており、国際的に共通な格付けを表す国際標準職業威信スコアを用いた(Treiman 1977)。これは各国の職業小分類を国際標準職業分類におきかえ、威信スコアをつけたものである。所得については、1年間の個人所得を通貨レートでドル換算したのち、その対数値をとった。威信スコアと所得については、4分位グループに分けて表示した場合がある。階層意識の規定要因の分析では、父親の階層(EGP分類による出身階層)の他に、父親の学歴、母親の学歴(回答者の学歴と同じ形で分類)も出身家庭の影響力として分析に加えている。

### 3. 親の世代から子どもの世代の間の階層移動

まずはじめに、世代の間で階層を変った人の割合を示した全体移動率を検討する。男性（父親から息子への移動）では、出身階層と異なった到達階層へ移動した者の割合（全体移動率）は、日本が0.693、アメリカが0.660、ドイツが0.581と、日本とアメリカが高い割合を示している。日本とアメリカでは男性サンプルの3分の2が世代間での移動を経験している。全体移動をうながす主な要因は、父親世代と息子世代の間の階層分布の変動である。表1は出身階層と到達階層の分布を国別男女別に示したものである。日本の男性についてみると、父親世代では自営・農業の2つで半数を占めているのに対して、息子世代では上層・下層ホワイトでほぼ50%となり、2つの世代間で大きな違いのあることがわかる。戦後日本で急激に産業・職業構造が変動したことが、これらの値から読み取れる。日本での全体移動率の高さは、この世代間の階層構造の違いに大きく影響を受けていることが推察される。

女性の全体移動率は、日本が0.793、アメリカが0.741、ドイツが0.876と、ドイツ女性、日本女性、アメリカ女性の順に出身階層からの移動の割合が高いことがわかる。さらに興味深い事実として、どの国においても女性の全体移動率は男性の移動率よりも高い。このことは、出身階層が父親の階層分布であり、到達階層が娘の分布であるため、世代間の違いだけでなく、男女間の違いがあることが影響している。すなわち、男女が労働市場で到達できる職種や従業上の地位が異なるため、移動がいわば強制的に起こる側面がある。

表1 日米の出身階層と到達階層の分布

	出身階層			到達階層		
	日本	アメリカ	ドイツ	日本	アメリカ	ドイツ
男性						
上層ホワイト	21.0	30.9	21.4	34.7	40.1	35.9
下層ホワイト	7.8	6.3	3.6	14.0	9.3	5.0
自営	23.9	9.0	10.8	14.4	4.3	8.2
農業	25.8	12.6	12.9	4.7	3.2	4.0
上層ブルー	11.5	19.3	38.7	17.1	18.6	37.3
下層ブルー	10.1	22.0	12.6	15.2	24.4	9.6
女性						
上層ホワイト	21.1	28.5	25.3	19.0	42.8	44.2
下層ホワイト	10.2	6.6	3.8	38.5	30.8	25.9
自営	23.2	9.7	10.6	6.2	4.4	6.2
農業	26.0	12.2	13.0	5.0	0.7	2.5
上層ブルー	11.1	18.6	36.1	12.5	5.5	9.3
下層ブルー	8.3	24.4	11.1	18.8	15.8	12.0

次に出身階層ごとの流出率をみる。流出率とは、特定の階層出身者がどのような階層に流出していったかをみたものである。特に出身階層と同じ到達階層に流出していった割合を示した世代間安定率を表2（左側）には提示した。男性から検討すると、日本は下層ホワイト（24.0%）と自営層（28.4%）の世代間安定性が他国に比べて高い一方で、下層ブルーの安定率（19.2%）が低いことが特徴である。さらに上層ブルーと下層ブルーを一緒にしてマニュアル労働者層全体の世代間安定性をみても、日本の安定率（43.8%）が相対的に低く、自営・下層ホワイトへの流出が高いことがわかる。これに対してマニュアル労働者層全体の世代間安定率は、アメリカでは54.6%ドイツでは62.9%と高い。このように日本の男性マニュアル労働者の世代間安定性は、国際比較の視点から見ると低いことがあきらかになった。

女性の流出率のパターンをみると、日本に特徴的なのは上層ホワイトの世代間安定率がアメリカ、ドイツに比べて低いことである。日本の値は28.0%であるのに対し、アメリカでは57.1%、ドイツでは65.2%と高い。上層ホワイトにおける世代間安定率は、アメリカとドイツについては男女間で大きな差がないが、日本では上層ホワイト出身者であっても、上層ホワイトに留まる率は男性の場合の半分以下でしかない。この主要な理由は、女性が到達できる階層が、日本と米独では異なっていることによる。表1で明らかのように、アメリカでは女性サンプルの42.8%、ドイツでは44.2%が上層ホワイトに到達しているのに対し、日本では19%にすぎない。日本の労働市場で専門・管理職に到達できる女性が男性に比べるとまだ圧倒的に少ないという男女間格差が、日本での上層ホワイト出身の女性の世代間安定率を低めている。

表2の右側には、ある特定の階層がどのような階層の出身者によって構成されているのかをみた流入率を示した。ここでは同じ階層の出身者によって構成される割合を、階層の自己再生産率として表している。男性の間での日本の特徴は、自営と農業の自己再生産性（それぞれ、42.6%と89.2%）が他国に比べて高く、逆に上層・下層ブルーの自己再生産性（それぞれ、18.7%と12.6%）が低いことにある。女性の場合も同様で、自営（39.2%）と農業（79.7%）の自己再生産率が高く、上層ブルー（12.4%）と下層ブルー（10.8%）の再生産率が低い。ブルーカラー階層の自己再生産率の顕著な低さは、戦後日本における労働者階級の階級意識の希薄さと中意識の拡大と関連していることが指摘されている（石田 2000）。世代間安定率に加え、どの程度同じ階層出身者が特定階層に占めるかは、その階層としての凝集性と関連し、たとえ特定階層のパイが産業構造の変化によって縮小しようとも、その多くが同じ階層出身者から構成されると、階層としての結晶度が高く、階層帰属意識も高まることになる。この意味で、戦後日本におけるブルーカラー層は世代間安定性と自己再生産性がともに低いために、マニュアル労働者の労働者階級としての意識が希薄であり、階級として人口動態的に成熟していなかったことを物語っている。

表2 日米独の流出率と流入率

	流出率(世代間安定率)			流入率(自己再生産率)		
	日本	アメリカ	ドイツ	日本	アメリカ	ドイツ
男性						
上層ホワイト	57.9	57.8	63.4	35.1	44.5	37.7
下層ホワイト	24.0	17.6	11.7	11.9	11.9	8.5
自営	28.4	8.2	24.3	42.6	17.1	31.8
農業	17.4	15.9	25.0	89.2	61.7	81.6
上層ブルー	29.1	24.6	50.5	18.7	25.5	52.4
下層ブルー	19.2	34.4	20.2	12.6	31.0	26.5
女性						
上層ホワイト	28.0	57.1	65.2	35.1	38.0	37.3
下層ホワイト	42.0	32.4	44.6	8.7	6.9	6.6
自営	11.3	6.3	17.4	39.2	13.9	30.0
農業	18.6	2.8	13.7	79.7	48.8	72.2
上層ブルー	15.8	6.4	10.8	12.4	21.8	42.2
下層ブルー	21.8	21.9	28.0	10.8	33.8	25.7

これらの流出率や流入率にみられるパターンは、周辺分布と呼ばれる出身階層と到達階層の分布に大きく影響されている。例えば、戦後直後最も大きなセクターであった農業が産業化の進展とともに縮小することによって、農業からの流入がどの階層でもみられるが、第3次産業の拡大や経済サービス化に伴い専門・管理職が拡大すると、上層ホワイト層への流出が促される。そのため流出率や流入率では、特定階層からの移動が世代間の周辺分布の変化によるものなのか、それとも周辺分布の変化に関係なく移動があるのかは定かでない。

そこで周辺分布に影響されない出身階層間の移動チャンスの格差を、オッズ比(対数値)を用いて表したのが、表3である。ある階層出身者が同じ階層に留まる(継承する)チャンスを他の階層出身者と比較し、その違い(格差)を数字でしめした。例えば、日本の男性サンプルの上層ホワイトの数字(1.233)を取り上げよう。これは上層ホワイト出身者がそれ以外の階層出身者に比べ、上層ホワイトに到達するチャンスが3.43倍(1.233が対数値であるので、 $e^{1.233}=3.43$ )あることをあらわしている。この表で明らかなことは、出身階層間の相対的な継承チャンスのパターンは、3国間でも男女間でも極めて似通っていることである。農業は継承チャンスが最も高く、階層閉鎖性が顕著である。自営と上層ホワイトも継承チャンスが高く、閉鎖的な階層であるといえる。下層ホワイト、上層ブルー、下層ブルーについては継承チャンスは低めであるが、対数値がプラスであることから、出身の階層と同じ階層に到達するチャンスは、他の階層出身者に比べれば1.5倍から2.5倍くらい高いことがわかる。

表3 日米独の相対的継承チャンス（対数オッズ比）

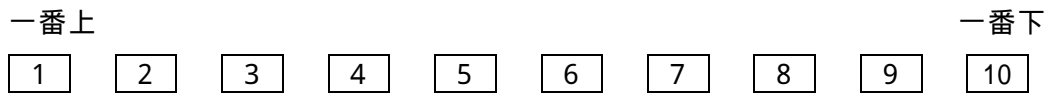
	日本	アメリカ	ドイツ
男性			
上層ホワイト	1.233	1.058	1.472
下層ホワイト	0.916	0.805	0.985
自営	0.954	0.775	1.562
農業	3.279	2.574	3.672
上層ブルー	0.766	0.452	0.917
下層ブルー	0.494	0.646	1.059
女性			
上層ホワイト	0.852	0.813	1.159
下層ホワイト	0.189	0.075	0.876
自営	0.768	0.432	1.422
農業	2.577	1.947	2.991
上層ブルー	0.116	0.212	0.283
下層ブルー	0.314	0.562	1.246

相対的な継承チャンスは、階層がもつ世代間の閉鎖性を表現していると考え、日本における階層の閉鎖性は米独に比較してとりわけ大きくも小さくもない。これは佐藤俊樹（2000）が取り上げた「ホワイトカラー雇用上層」（本分析の上層ホワイトにほぼあたる）だけでなく、他の階層についても当てはまる知見である。つまり階層構造全体の閉鎖性・開放性に関して、日本・アメリカ・ドイツでは類似したパターンが確認されたといえる。

#### 4. 階層帰属意識の決定要因

従来の階層帰属意識の調査では、「上」「中の上」「中の中」「中の下」「下」というようなラベルをつけた上で、そのうちのどれかのラベル（階層名）を選択させる方法をとっている。これらのラベルは、回答者が判断を容易にできるようにという意図のもとに設計されていると考えられるが、すでに中尾（2002）が指摘したように、逆に「上」「中」「下」というような名前をつけることによりラベルに特定の意味が付与され、階層構造上の位置を正確に把握する妨げになっている可能性がある。そこで、ラベル（階層名）や特定の区分を前提としない形で、階層構造における自らの位置を測定する方法として、次のような設問を設定した<sup>vi</sup>。

「わたしたちの社会には上層に位置するグループや下層に位置するグループがあります。次のような上から下までのスケール（尺度）で、あなたはどこに位置するとおもいますか。」<sup>vii</sup>



この質問は、日本以外の国々で階層に関する主観的位置づけを聞くために用いられた質問と対応するようになっている。表4は、上記の階層帰属意識の質問に対する回答の分布を2時点、3国別に示した<sup>viii</sup>。まず第1に言えることは、これらの分布はかなり似通っていることである。3国間、2時点間で、分布の全体的な形に大きな違いはみられない。アメリカが上層(10、9ポイント)に、日本が下層(1、2ポイント)に若干厚みがあるが、大きな違いとは言えない。1から10までの数字が並べてあるので、中間は5と6の両方の値となる。5と6を選んだ回答者の割合を表の下部に示した。日本とドイツは50%強で極めて似通った値である。アメリカは日独より若干低い。仮に5、6の値を「中間層」あるいは「中流」と呼ぶならば、3国間で「中間層」の割合に大きな違いは見られず、日本で特に「中流意識」が強いという証拠は見当たらない。

それでは次に、階層帰属意識の違いがどのような要因によって説明されるかを検討する<sup>ix</sup>。表5(最上段)は階層カテゴリー別に階層帰属スコアの平均値と散らばりを示した。平均値の違いに現れているように、階層帰属意識は明らかに階層によって異なっている。ホワイトカラー層は相対的に高いスコアを上げており、ブルーカラー層は相対的に低い値であることが3国に共通してみられる。ここでも階層帰属スコアの平均値の分布は3国で似通っているといえる。それでも微妙な違いが3国間でみられる。ドイツでは自営の階層帰属スコアが上層ホワイトと同程度の高いレベルを示している。これはドイツの自営層が平均所得も高く、学業・職業資格をもつ割合が高い熟練に裏打ちされた独立自営であることによると考えられる。日本では上層ホワイトの階層帰属スコアが米独に比べると小さい印象を受ける。しかし、日本は階層帰属スコアの全体の平均値も低いので、上層ホワイトの平均値が米独の値よりも低いことはそれほど驚くべきことではない。日本では他国に比べ、どの階層も押しなべて若干低めの評価をしているようである。アメリカの農業カテゴリーは相対的に高めの値をしめしているが、これは現代の米国農業が大規模で機械化され、農業従事者の多くが大規模土地所有者であることと関連していよう。

表5は、階層帰属意識と学歴、職業威信、所得との関連も示した。学歴についてみると、3国ともに学歴レベルが高いほど階層帰属スコアの平均値が高い。日本では高校と短大・高専レベルの間の違いは極めて小さいが、アメリカとドイツではすべての学歴カテゴリー間で格差が明確である。職業威信グループについては、どの国でも4分位グループ間に階層帰属スコアに明らかな違いがみられる。所得については、日本とドイツが似通ったパターンを示し、所得トップ25%のグループの階層帰属スコアが



表4 日米独における階層帰属意識の分布

調査年	日本		アメリカ		ドイツ	
	2000, 01	1995	2000	1983, 87	2000	1990, 91, 92
10 (一番上)	0.7	0.4	3.1	4.6	1.3	0.6
9	1.7	1.0	2.8	3.9	1.4	1.7
8	6.8	5.4	11.0	12.7	6.2	10.1
7	10.2	12.0	15.3	15.2	10.6	19.3
6	41.6	29.8	31.6	30.1	21.8	33.3
5	14.8	22.6	16.3	13.6	34.7	17.8
4	11.5	17.1	10.8	9.6	15.6	9.9
3	7.5	8.2	5.6	5.9	6.5	4.8
2	2.4	2.0	1.7	1.8	1.7	1.7
1 (一番下)	2.8	1.6	1.7	2.6	0.1	0.8
5と6の割合	56.4	52.4	47.9	43.7	56.5	51.1

表5 日米独における階層、学歴、職業威信グループ、所得グループ別の階層帰属意識

	日本		アメリカ		ドイツ	
	平均	変動係数	平均	変動係数	平均	変動係数
<b>階層</b>						
上層ホワイト	5.957	0.254	6.518	0.255	6.426	0.198
下層ホワイト	5.364	0.292	5.890	0.309	5.969	0.224
自営	5.670	0.315	5.657	0.343	6.364	0.224
農業	5.479	0.305	5.870	0.351	5.500	0.362
上層ブルー	5.218	0.318	5.758	0.312	5.577	0.254
下層ブルー	4.931	0.336	5.284	0.379	4.985	0.297
全体	5.469	0.302	5.981	0.312	5.969	0.244
<b>学歴</b>						
中学/初等・中等	5.054	0.340	5.195	0.423	5.648	0.266
高校/アビトゥア	5.423	0.301	5.862	0.298	6.063	0.251
短大/ポリテク	5.573	0.284	6.133	0.278	6.401	0.188
大学	5.960	0.258	6.802	0.244	6.847	0.178
<b>職業威信スコア</b>						
第1グループ(低位)	5.118	0.336	5.439	0.347	5.462	0.267
第2グループ	5.314	0.305	5.782	0.332	5.932	0.235
第3グループ	5.605	0.280	6.216	0.284	6.087	0.231
第4グループ(高位)	5.894	0.270	6.540	0.259	6.515	0.194
<b>所得</b>						
第1グループ(低位)	5.263	0.315	5.672	0.346	5.495	0.315
第2グループ	5.126	0.330	5.774	0.304	5.482	0.273
第3グループ	5.368	0.296	6.139	0.254	5.756	0.243
第4グループ(高位)	6.223	0.236	6.786	0.213	6.492	0.200

顕著に高い。アメリカは、スコアの違いがトップ 25%とそれ以下の間だけでなく、所得下 50%と上 50%の間にも見られる。以上のように、階層帰属意識は階層だけでなく、学歴、職業威信、所得によっても違いがあることがわかる。

それではこれらの4つの要因の中で、どれが最も重要なのであろうか。またそれぞれの要因のもつ相対的重要性は、国ごとに異なるのであろうか。これらの問いに答えるべく、階層帰属意識(10ポイントのスケール)を従属変数とした重回帰分析を行った(表6)。コラム(1)は年齢と性別をすでに含んだ重回帰にそれぞれの要因(階層、学歴、職業威信、所得)を独立変数として導入したときの重決定係数( $R^2$ )の変化を表す<sup>x</sup>。コラム(2)は年齢・性別・社会的背景(父学歴、母学歴、父階層)を含んだ重回帰にそれぞれの要因を独立変数として導入したときの重決定係数( $R^2$ )の変化を表す。これらの値( $R^2$ )は、すでに回帰式に含まれていた変数の影響からは独立した、それぞれの要因の独自の影響力を意味する。例えば、日本のコラム(1)の階層の値は、0.0727だが、これは年齢と性別による階層帰属意識の違いをコントロールした後、どの階層カテゴリーに所属するかによって、階層帰属スコアの違い(分散)の7.27%が説明されることを示している。全体の傾向を概観すると、日本とドイツでは、階層により階層帰属スコアの分散が説明される割合が一番大きく、階層が最も大きな影響力をもつことがわかる。日本では所得がその次に重要であるが、ドイツでは学歴と職業威信が続く。他方、アメリカでは学歴の重要性が高く、階層は2番目に高い影響力をもつ。さらに  $R^2$  値の大きさを比較すると、ドイツはそれぞれの要因の説明力が日米に比べ大きいことがわかる。つまりドイツでは、階層帰属意識が社会・経済的な要因によって説明される度合いが相対的に大きいことを意味している。

表6 日米独における階層、学歴、職業威信、所得の階層意識の説明力

	日本		アメリカ		ドイツ	
	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)
階層	0.0727	0.0613	0.0608	0.0398	0.1549	0.0989
学歴	0.0466	0.0336	0.0940	0.0577	0.1227	0.0670
職業威信	0.0491	0.0397	0.0255	0.0104	0.1141	0.0676
所得	0.0503	0.0433	0.0570	0.0362	0.0910	0.0592

(1)年齢と性別をコントロールした後の各変数の説明力

(2)年齢、性別、社会的背景(父教育、母教育、父階級)をコントロールした後の各変数の説明力

## 5. おわりに

本報告では、はじめに親の世代から子どもの世代の間でみられる階層の移動・継承のパターンを分析した。ここでは大きく2つの知見が導きだされた。ひとつは流出率・流入率に関して、日本ではアメリカ・ドイツとは異なる移動パターンが抽出された。

男性について言えば、日本の（上層と下層を含む）ブルーカラー階層は世代間の安定性（流出率）と自己再生産性（流入率）が低いことが明らかになった。このことはブルーカラー階層が人口動態的に階級として十分に成熟していなかったことを示唆しており、労働者階級意識の希薄化と中意識の拡大と関連していると考えられる。また女性に関してみると、日本の労働市場における職種などの男女間格差を反映して、上層ホワイト出身の女性の世代間安定率が低いことが明らかになった。日本の産業化の軌跡がアメリカ・ドイツと異なること、また労働市場における男女間格差の程度が他国と比べて大きいことが、世代間・男女間の階層構造に影響を与え、移動パターンを決定する重要な背景となっていた。

ふたつ目の知見は、階層構造の直接的な影響を受ける流出率や流入率という絶対的な移動パターンとは異なり、出身階層の間でみられる相対的な移動・継承チャンスの格差は、日米独の3国できわめて似通ったパターンを示した。階層構造の閉鎖性という視点からみると、日本はアメリカ・ドイツと大きく異なるわけではない。絶対的な移動パターンに3国間で相違が見られるにもかかわらず、生れ落ちた階層によって到達しうる階層の相対的なチャンスが異なることは、日米独で共通に確認された。

階層帰属意識を規定する要因として、階層、学歴、職業的威信、所得という4つの社会・経済的な指標を考慮し、それらの相対的な重要性を検討した。日本とドイツにおいては、階層が最も大きな影響力を持つことが明らかとなった。このことは、階層が人々の主観的な意識形成についても依然として重要な影響を与えていることを意味しており、労働市場に占める位置 特に自営と雇用者の違いやホワイトカラー・ブルーカラーという職種の違い - によって、連続的な社会的序列の中に自らをどう位置づけるかが規定されていることを示唆している。他方、アメリカでは、学歴が最も大きな影響力をもち、階層はそれに続く要因であった。アメリカは、大学進学率などからみて高学歴化が3国のうちで最も進行しており、高卒以下の学歴のもつ社会的なステイグマ（刻印）が階層意識と関連があるのかもしれない。それと同時に大卒・大学院卒の学歴のもつ経済的効用が他の国に比べ高く、高学歴者がより高い階層スコアをつけたとも考えられる（石田 1999）。

#### [ Acknowledgement ]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて（1999-2003年度）、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである（研究代表：谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事：佐藤博樹・岩井紀子、事務局長：大澤美苗）。データの入手先は、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データ・アーカイブである。

## [注]

ここでいうドイツとは、旧西ドイツを指す。東西ドイツ統一以前の東ドイツは、「ドイツ版総合社会調査」では含まれていないため、分析は西ドイツに限った。

「1995年社会階層と社会移動に関する全国調査」の使用にあたっては、1995年SSM調査研究会の許可を得た。「2000-2001年日本版総合社会調査(JGSS)」は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表:谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事:佐藤博樹・岩井紀子、事務局長:大澤美苗)。データの使用にあたっては、JGSS事務局の許可を得、東京大学社会科学研究所附属日本社会情報センターSSJデータアーカイブから個票データの提供を受けた。

「アメリカ総合社会調査」は、東京大学社会科学研究所附属日本社会情報センターSSJデータアーカイブより入手した。「ドイツ版総合社会調査」は、ZUMAよりCDを購入した。ここで言う社会階層とは、従業上の地位と職種を基本として構成された質的に異なる6つのカテゴリーを指し、人々の職業の格付けを1次元的なヒエラルキーとして表現した職業威信スコアとは区別される。職業威信スコアは、一般に職業的地位の指標として考えられている。

ドイツの教育システムは、日米と比べ大きく異なるので比較可能な教育変数を構築することが難しい。4カテゴリー変数では、「初等・前期中等教育」「大学入学資格のアビトゥアあるいはポリテク入学資格を持っているもの」「ポリテクレベル」「大学・大学院レベル」とした。ダミー変数は日米独ともに「大学あるいは大学院を卒業したか否か」である。階層意識の規定要因の分析では、学歴の影響を最大限捉えるため、上記のアカデミックな学業資格を表した4カテゴリー変数とともに、職業資格の変数も導入した。ただし、父親世代の階層分布は、特定の時代の分布を表したものではなく、回答者の父親の階層分布である。

中尾(2002)はこのような連続スケールで人々の位置を設問したものを、階層帰属意識と区別して、「主観的地位評価」と読んでいる。海外の研究では、この質問項目をもって階層または階級帰属意識の指標と呼んでいるので、ここでは後者の用法を踏襲した。1995年SSM調査では、「それでは、このように1から10までの層にわけるとすれば、あなた自身は、このどれに入ると思いますか。」という形で質問している。選択肢は1から10までの番号が与えられ、1が1番上で10が一番下との説明がつけられている。階層帰属意識の分析では、スペースの関係上、男女を統合した結果を提示する。階層帰属の分布は、女性が男性に比べ「中間の値」(5または6)を選ぶ割合が若干多いことが3国に共通してみられるが、全体的な分布の形は男女間で類似している。階層帰属意識の分布を階層、学歴、職業威信4分位、所得4分位ごとに見た場合も、男女間でパターンに大きな違いが見られない。

以下の分析では、日本は2000年・2001年のJGSS、アメリカは1983年・87年・2000年のGSS、ドイツは1990年・91年・92年のALLBUSを用いた。

独立変数として導入した階層は、すでに表で示してきた6カテゴリーではなく、上層ホワイトを上層専門管理と下層専門管理に、自営を自営(雇用者あり)と自営(単独)に、上層ブルーを熟練の班長・職長と熟練工にわけ、9カテゴリーを区別した。各カテゴリーは(レファレンスカテゴリーを除き)ダミー変数として回帰式に導入した。学歴は、日本とアメリカでは、中学、高校、短大・高専、大学、大学院の5つのレベルを区別し、ドイツでは、初等、前期中等、(ポリテクなどの入学資格を含む)高等教育入学資格(アビトゥア)、ポリテク卒業、大学卒業の5つの学業資格レベルと、マニュアル職業資格、商業系職業資格、マイスターの3つの職業資格をダミー変数として導入した。職業威信は国際標準威信スコアを用い、所得は年間所得の対数値を用いた。父学歴、母学歴は、日本とアメリカについては、中学、高校、高等教育(短大・大学を含む)の3つのレベルを区別し、ドイツについては、回答者の学歴に対応した形で、父・母の学業資格と職業資格を導入した。父階層は、6カテゴリーの階層変数を(それぞれのカテゴリーをダミー変数として)回帰式に導入した。このように詳細なカテゴリーの独立変数を用いたのは、各変数の説明力を最大限高めるためである。

[参考文献]

- 石田浩, 1999, 「学歴取得と学歴効用の国際比較」『日本労働研究雑誌』472号, pp.46-58.
- 石田浩, 2000, 「産業社会の中の日本」原純輔編『日本の階層システム 1 近代化と社会階層』東京大学出版会.
- 苅谷剛彦, 2001, 『階層化日本と教育危機 不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂.
- 苅谷剛彦, 2003, 『なぜ教育論争は不毛なのか - 学力論争を超えて』中央公論新社.
- 佐藤俊樹, 2000, 『不平等社会日本』中央公論新社.
- スコット・ジョン、渡辺雅男, 1998, 『階級論の現在 イギリスと日本』青木書店.
- 盛山和夫, 1990, 「中意識の意味」『理論と方法』5巻2号, pp.51-71.
- 橘木俊詔, 1998, 『日本の経済格差』岩波書店.
- 中央公論編集部, 2001, 『論争・中流崩壊』中央公論新社.
- 直井道子, 1979, 「階層意識と階級意識」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会.
- 中尾啓子, 2002, 「階層帰属意識と生活意識」『理論と方法』17巻2号, pp.135-149.
- 林知己夫, 1995, 『数字からみた日本人のこころ』徳間書店.
- 間々田孝夫, 1990, 「階層帰属意識」原純輔編『日本の階層構造 2 階層意識の動態』東京大学出版会.
- Erikson, Robert, John Goldthorpe, and Lucienne Portocarero (1979)  
“Intergenerational Class Mobility in Three Western European Societies,”  
*British Journal of Sociology* 30: 415-441.
- Erikson, Robert and John Goldthorpe (1992) *The Constant Flux*. Oxford: Clarendon Press.
- Treiman, Donald J. (1977) *Occupational Prestige in Comparative Perspective*. New York: Academic Press.